

介護支援について



高木 雄大 議員

質問…介護離職者ゼロへ向けた本市の考えについて伺います。

答弁…本市では、要介護者の支援はもちろん、介護者の方の負担軽減のためにも介護保険サービスを積極的に利用できるような介護基盤の整備、支援体制の強化、制度周知の徹底を介護保険制度開始当初から取り組んできました。平成29年度の要支援、要介護認定率は18・7%で、県

内1位、認定を受けた方のサービス利用率は38・6%となっており、介護が必要な方の多くが何らかの介護保険サービスを利用している状況です。特に、在宅での訪問介護、通所介護のサービスを利用しながら必要に応じてショートステイも利用できる小規模多機能型居宅介護の事業所は高齢者1人当たりの事業所数が県内で最も多く、在宅で

介護サービスを受ける方の状況によって柔軟に対応できる環境が整っており、介護者の方の負担軽減にもつながるものと考えています。今後も介護離職者ゼロを目指し、市・見守り組織・民生委員・地域包括支援センター及び介護事業所等が連携を図りながら介護保険サービスと市の家族介護支援事業の活用をさらに推進してまいります。

一般質問



中川 雅之 議員

新庁舎整備について

質問…新庁舎の整備計画に伴う湯津上支所の利活用について。

答弁…湯津上庁舎については、新庁舎が完成した後教育委員会、選挙管理委員会、監査委員の各事務所が本庁舎に移り、総合窓口課、会議室、図書室は、そのまま使用する予定で、移転後の空きスペースについては、民間活用を含めた利活用を検討している所です。これまでの経過につ

いては、湯津上地区の自治会長の皆様と意見交換会を2回開催し、地元住民の思いや利活用案を伺いました。また、利活用検討会の必要性についても説明を行い、まずは民間企業の参入を図るため、29年度市内金融機関との意見交換会を2回実施しました。また、公共施設の民間活用について、知見のある政府系金融機関や先進自治体に助言を

求めた所、施設に関する市場性、民間参入のための条件を探る事を目的とした、民間企業との意見や提案を対話形式で聞き取れるサウンディング調査が有効であるとのアドバイスを頂きました。本年度は民間企業の参入を図るための公募条件を検討するため、サウンディング調査を行い、市内及び近隣市町の企業等も含め、広く周知していきます。